

決 算 報 告 書

(第 6 期)

自 令和 6 年 9 月 1 日
至 令和 7 年 8 月 31 日

ChooooooooZ株式会社
[法人番号：1220001022887]
石川県金沢市御供田町ホ47番地

貸借対照表

令和 7 年 8 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 12,744,272】	【流 動 負 債】	【 6,824,089】
現金及び預金	9,096,054	短期借入金	6,077,840
売掛金	3,570,800	未払費用	590,544
前払費用	77,418	預り金	84,705
【固 定 資 産】	【 22,048,926】	未払法人税等	71,000
(有形固定資産)	(21,751,426)	【固 定 負 債】	【 29,751,000】
建物	19,675,980	長期借入金	29,751,000
建物付属設備	331,932		
車輦運搬具	1	負債の部合計	36,575,089
工具器具備品	1,743,513	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(247,500)		
無形固定1	247,500	【株 主 資 本】	【 Δ1,279,841】
(投資その他の資産)	(50,000)	(資 本 金)	(1,000,000)
出資金	50,000	資 本 金	1,000,000
【繰 延 資 産】	【 502,050】	(利 益 剰 余 金)	(Δ2,279,841)
開業費	502,050	繰越利益剰余金	Δ2,279,841
		純資産の部合計	Δ1,279,841
資産の部合計	35,295,248	負債及び純資産の部合計	35,295,248

自 令和 6 年 9 月 1 日
至 令和 7 年 8 月 31 日

損 益 計 算 書

科 目	金 額	
		円
【純 売 上 高】		
売 上 高	21,747,119	
売 上 高	30,030	21,777,149
売 上 総 利 益		(21,777,149)
【販売費及び一般管理費】		
広 告 宣 伝 費	26,517	
役 員 報 酬	2,520,000	
給 料 手 当	4,355,100	
賞 与	560,000	
雑 給	6,000	
法 定 福 利 費	935,321	
厚 生 費	8,316	
減 価 償 却 費	1,579,668	
消 耗 品 費	466,180	
水 道 光 熱 費	702,110	
旅 費 交 通 費	44,800	
手 数 料	286,220	
租 税 公 課	108,500	
交 際 接 待 費	25,510	
保 険 料	194,878	
通 信 費	388,107	
諸 会 費	3,000	
車 輜 費	1,209,822	
新 聞 図 書 費	39,600	
食 材 費	917,400	14,377,049
営 業 利 益		(7,400,100)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	7,783	
雑 収 入	503,941	511,724
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	261,191	261,191
経 常 利 益		(7,650,633)
税 引 前 当 期 純 利 益		(7,650,633)
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		71,000
当 期 純 利 益		(7,579,633)

株主資本等変動計算書

	自 令和 6 年 9 月 1 日 至 令和 7 年 8 月 31 日 単位 円				
	株主資本				
	資本金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	純資産合計
当期首残高	1,000,000	△9,859,474	△9,859,474	△8,859,474	△8,859,474
当期変動額					
当期純損益金		7,579,633	7,579,633	7,579,633	7,579,633
当期変動額合計		7,579,633	7,579,633	7,579,633	7,579,633
当期末残高	1,000,000	△2,279,841	△2,279,841	△1,279,841	△1,279,841

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 9 月 1 日
至 令和 7 年 8 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。